



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩

TEL 0463-22-8800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	113,763	1.5	6,481	4.8	6,476	3.5	4,236	6.5
29年3月期	115,525	3.6	6,810	0.1	6,713	4.5	3,977	27.0

(注) 包括利益 30年3月期 5,168百万円 (41.5%) 29年3月期 3,651百万円 (69.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	343.51		8.6	4.3	5.7
29年3月期	322.49		8.7	4.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 8百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	150,145	55,766	34.3	4,178.53
29年3月期	148,957	51,036	31.6	3,815.12

(参考) 自己資本 30年3月期 51,530百万円 29年3月期 47,052百万円

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,970	5,979	3,813	2,468
29年3月期	7,894	7,776	57	2,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.50		3.50	7.00	431	10.9	1.0
30年3月期		3.50		17.50		431	10.2	0.9
31年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		12.2	

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は平成29年3月期、平成30年3月期いずれも35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	1.5	3,650	11.1	3,630	12.3	2,200	18.5	178.84
通期	116,200	2.1	5,990	7.6	5,920	8.6	3,540	16.4	287.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,600,000 株	29年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期	267,761 株	29年3月期	266,873 株
期中平均株式数	30年3月期	12,332,678 株	29年3月期	12,333,610 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,583	0.2	4,003	0.5	4,142	2.6	2,963	5.3
29年3月期	53,680	1.8	3,981	6.0	4,035	10.9	2,814	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	240.33	
29年3月期	228.21	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	102,689	34,214	33.3	2,774.42
29年3月期	101,518	31,259	30.8	2,534.58

(参考) 自己資本 30年3月期 34,214百万円 29年3月期 31,259百万円

前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,900	0.1	2,310	14.6	2,510	13.8	1,700	18.4	138.10
通期	55,500	3.6	3,610	9.8	3,760	9.2	2,560	13.6	207.62

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど回復傾向が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、当期における売上高は1,137億6千3百万円（前期比1.5%減）となり、一般旅客自動車運送事業における乗合バスの車両代替の増加に伴う減価償却費の増加および燃料単価の上昇に伴う燃料費の増加により、営業利益は64億8千1百万円（前期比4.8%減）、経常利益は64億7千6百万円（前期比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億3千6百万円（前期比6.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、前期より開始した神奈川中央交通東㈱における川崎市交通局井田営業所の業務受託や、前期に運行を開始した「平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線」などが通期寄与したことに加え、平成30年3月のイオンモール座間開業に伴い小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを183両導入するとともに、南町田駅北口ロータリーへの一部路線の乗り入れを開始したほか、「小山田桜台～唐木田駅東～多摩南部地域病院線」など新規路線の実証運行を開始するなど、利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、旅行会社との契約に伴う稼働車両数の増加により増収となりました。

乗用業においては、11月より車椅子でのご利用など乗り降りしやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパntaxi）」の導入を開始し、利便性向上を図るとともに、8月にはスマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスを開始するなど顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は594億7千4百万円（前期比0.1%減）、営業利益は26億8千7百万円（前期比12.1%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、横浜市戸塚区にて伊藤忠都市開発㈱と共同で行った新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」を完売しました。また、伊勢原市にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱と共同で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を進めるとともに、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を12月より開始しました。しかしながら、従来より販売していた宅地分譲が前期で完売したことにより減収となりました。

賃貸業においては、前期に開業した賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」の賃貸収入が通期寄与したことに加え、積極的なテナントの誘致活動に伴い既存施設の稼働率が向上したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は59億2千5百万円（前期比3.5%減）となりましたが、前期に「相模原中央ビル」の大規模改修が終了し、修繕費が減少したことなどにより、営業利益は22億3千5百万円（前期比13.8%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、大型バス「エアロスター」の販売が順調に推移しましたが、トラックの販売台数が伸び悩みました。また、輸入車販売では神奈中相模ヤナセ㈱にて、前期にモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Eクラス」などの販売は順調に推移したものの、「Sクラス」「Cクラス」などが不振だったことに加え、中古車の販売台数も減少しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は307億1千9百万円（前期比1.5%減）となりましたが、商用車販売において新型トラック「スーパーグレート」の販売開始により粗利率が改善したことなどにより、営業利益は3億2千3百万円（前期比118.9%増）となりました。

(その他の事業)

流通業においては㈱神奈中商事にて、原油高の影響による燃料の販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことにより増収となりました。

資源活生業においては㈱アドベルにて、原油や金属など資源価格の上昇に伴いリサイクル品の販売単価が上昇したことに加え、大型商業施設における廃棄物収集運搬業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、新規業態のオムライス店「ラケルイーアス高尾店」を6月に、「ラケル横浜ノースポートモール店」を9月に開店いたしました。また、うどん店「うまげなららぽーと湘南平塚店」をはじめ、前期に開店した4店舗の収入が通期寄与したことにより、増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム㈱にて、公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者として受託した施設維持管理業務が通期寄与したことに加え、清掃管理業務の新規受注などにより増収となりました。

商用車架装業においては、新排出ガス規制対応前の駆け込み需要の反動減による自動車メーカーの生産台数の減少などにより、カプラ架装の受注が減少し減収となりました。

ホテル業においては、併設のレストランにおいてランチタイムにサラダbuffetを開始するなど、サービスの向上を図り顧客獲得に努めましたが、訪日外国人団体旅行者をはじめ宿泊客が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は302億9千7百万円（前期比0.3%減）、営業利益は14億9千8百万円（前期比15.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加などにより、前期末に比べて4億7千万円増加し、229億3千2百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて7億1千6百万円増加し、1,272億1千2百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて11億8千7百万円増加し、1,501億4千5百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて35億4千2百万円減少し、943億7千8百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて25億1千8百万円減少し、504億8千万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて47億3千万円増加し、557億6千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて2.7ポイント増加し、34.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて1億7千7百万円増加し、24億6千8百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益65億4千2百万円に、減価償却費63億5千5百万円などを加減した結果、99億7千万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出64億2千1百万円などにより、59億7千9百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出71億9千6百万円などにより、38億1千3百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	29.7	30.4	31.6	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	28.6	29.4	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	8.7	7.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	11.0	17.8	23.2

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の経済環境は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、不動産事業におけるマンション分譲の実施などにより、1,162億円（前期比2.1%増）を予想しております。

営業利益につきましては、一般旅客自動車運送事業における営業用車両や車載器の代替による減価償却費の増加などにより、59億9千万円（前期比7.6%減）を予想しております。

また、経常利益につきましては、59億2千万円（前期比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては35億4千万円（前期比16.4%減）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2018年3月期決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結株主資本配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり3円50銭の配当を実施し、期末配当といたしましては、1株当たり17円50銭を予定しております。なお、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しておりますので、株式併合を考慮しない場合、期末配当は3円50銭となり、通期では1株当たり7円配当となります。次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開などを勘案したうえで、連結業績に応じた配当を実施いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(14社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、神奈川中央交通西(株)、神奈川中央交通東(株)
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー(株)、神奈中ハイヤー横浜(株)、二宮神奈中ハイヤー(株)、(株)神奈中タクシーホールディングス、伊勢原交通(株)

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

(3) 自動車販売事業(2社)

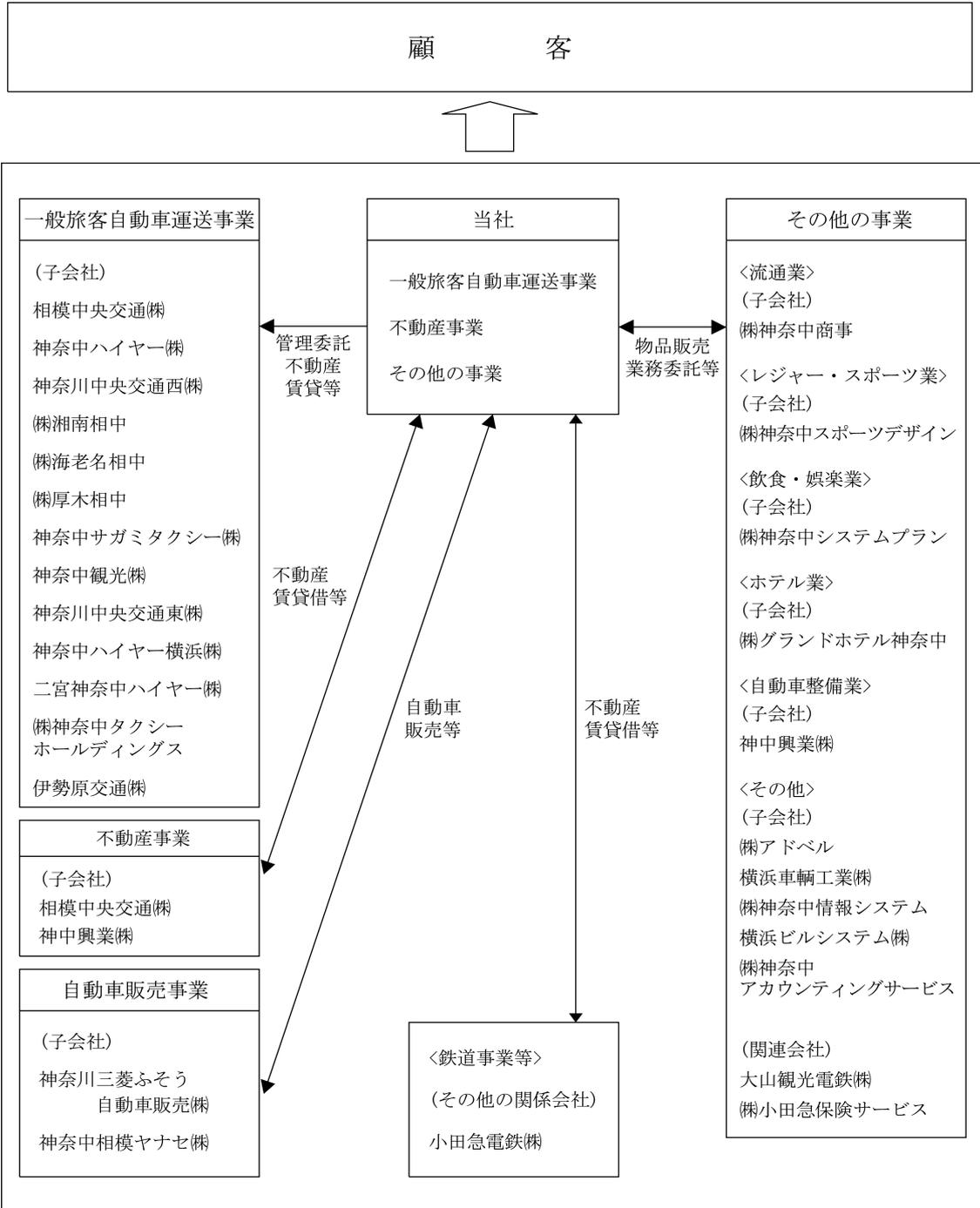
事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

(4) その他の事業(13社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ業	(株)神奈中スポーツデザイン
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業(株)、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、(株)神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社および相模中央交通(株)、神中興業(株)が重複しております。
 2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。
 3. 平成29年10月1日付で(株)クリエイトL&Sは、商号を(株)神奈中スポーツデザインに変更いたしました。

< 事業概況図 >



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

<p>神奈中グループ経営理念</p> <p>お客様の「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。</p> <p>経営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。 ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。 ・従業員が働くよるこびを実感できる、活気ある企業を目指します。
--

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の実現を図ることを資本政策の基本方針としております。

今回策定しました「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」において、2021年に迎える当社創立100周年に向けて更なる成長を目指し、売上高、E B I T D Aおよび売上高営業利益率を目標とする経営指標に見直しました。なお、ROEについても引き続き重要な指標として注視し、効率的な経営に努めてまいります。

経営指標	目 標 値
目標年度	2021年度（創立100周年）
売上高	1,200億円
E B I T D A	160億円
売上高営業利益率	6.0%以上

中期経営計画（2018年度～2020年度）の詳細につきましては、以下の資料をご参照ください。

- ・『神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）』の策定について
http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji_20180426.pdf

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490	2,668
受取手形及び売掛金	9,586	9,282
商品及び製品	5,952	6,580
仕掛品	2	8
原材料及び貯蔵品	432	475
繰延税金資産	1,245	1,188
その他	2,823	2,791
貸倒引当金	△73	△61
流動資産合計	22,461	22,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,167	82,440
機械及び装置	5,598	5,594
車両運搬具	42,375	44,717
土地	60,541	60,548
リース資産	4,707	4,806
建設仮勘定	34	296
その他	6,385	6,405
減価償却累計額	△96,445	△99,544
有形固定資産合計	105,365	105,265
無形固定資産	1,144	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	16,684	17,398
繰延税金資産	943	1,023
その他	2,366	2,415
貸倒引当金	△8	△66
投資その他の資産合計	19,986	20,771
固定資産合計	126,496	127,212
資産合計	148,957	150,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	7,322
短期借入金	18,462	18,825
リース債務	704	737
未払法人税等	1,393	1,049
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,126	2,265
その他	10,877	11,841
流動負債合計	42,166	42,042
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	19,536	16,654
リース債務	2,697	2,526
繰延税金負債	2,662	3,054
役員退職慰労引当金	30	25
退職給付に係る負債	4,947	4,590
長期預り保証金	6,215	5,788
その他	4,665	4,697
固定負債合計	55,755	52,336
負債合計	97,921	94,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	39,218	43,022
自己株式	△707	△710
株主資本合計	42,364	46,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	5,288
繰延ヘッジ損益	△72	40
退職給付に係る調整累計額	△33	36
その他の包括利益累計額合計	4,688	5,365
非支配株主持分	3,983	4,236
純資産合計	51,036	55,766
負債純資産合計	148,957	150,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	59,321	59,235
不動産事業売上高	6,123	5,907
その他の事業売上高	50,081	48,620
売上高合計	115,525	113,763
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,305	50,594
不動産事業売上原価	3,087	2,657
その他の事業売上原価	40,775	39,117
売上原価合計	94,167	92,369
売上総利益	21,358	21,394
販売費及び一般管理費		
販売費	9,215	9,563
一般管理費	5,332	5,350
販売費及び一般管理費合計	14,548	14,913
営業利益	6,810	6,481
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	268	266
総合福祉団体定期保険金	15	13
その他	174	209
営業外収益合計	460	492
営業外費用		
支払利息	452	431
総合福祉団体定期保険料	17	15
その他	87	49
営業外費用合計	557	496
経常利益	6,713	6,476
特別利益		
固定資産売却益	241	236
補助金収入	237	520
投資有価証券売却益	77	0
その他	10	50
特別利益合計	566	807
特別損失		
固定資産売却損	16	26
固定資産除却損	406	121
固定資産圧縮損	222	518
減損損失	276	71
土壌改良費用	259	-
その他	16	4
特別損失合計	1,196	742
税金等調整前当期純利益	6,082	6,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,233	1,997
法人税等調整額	△295	83
法人税等合計	1,938	2,080
当期純利益	4,144	4,461
非支配株主に帰属する当期純利益	167	225
親会社株主に帰属する当期純利益	3,977	4,236

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,144	4,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	502
繰延ヘッジ損益	220	113
退職給付に係る調整額	16	91
その他の包括利益合計	△492	707
包括利益	3,651	5,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,452	4,913
非支配株主に係る包括利益	199	255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	35,672	△704	38,821
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,977		3,977
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,545	△2	3,542
当期末残高	3,160	693	39,218	△707	42,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,542	△292	△36	5,213	3,788	47,822
当期変動額						
剰余金の配当						△431
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,977
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△748	220	2	△525	195	△329
当期変動額合計	△748	220	2	△525	195	3,213
当期末残高	4,794	△72	△33	4,688	3,983	51,036

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	39,218	△707	42,364
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,236		4,236
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,804	△3	3,801
当期末残高	3,160	693	43,022	△710	46,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,794	△72	△33	4,688	3,983	51,036
当期変動額						
剰余金の配当						△431
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,236
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	494	113	69	676	252	929
当期変動額合計	494	113	69	676	252	4,730
当期末残高	5,288	40	36	5,365	4,236	55,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,082	6,542
減価償却費	5,834	6,355
減損損失	276	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△204	△218
受取利息及び受取配当金	△270	△269
支払利息	452	431
持分法による投資損益 (△は益)	8	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	△67	△172
固定資産圧縮損	222	518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△494	304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,328	△766
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,232	△1,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123	399
預り保証金の増減額 (△は減少)	△469	△427
その他	△319	735
小計	10,076	12,409
利息及び配当金の受取額	279	278
利息の支払額	△443	△430
法人税等の支払額	△2,018	△2,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,894	9,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	229	200
固定資産の取得による支出	△8,316	△6,421
固定資産の売却による収入	357	442
投資有価証券の取得による支出	△35	△30
投資有価証券の売却による収入	134	0
短期貸付けによる支出	△67	△7
短期貸付金の回収による収入	120	37
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,776	△5,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,673	178
リース債務の返済による支出	△804	△857
長期借入れによる収入	2,500	4,500
長期借入金の返済による支出	△4,494	△7,196
社債の発行による収入	4,968	-
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△431	△430
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△3,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	177
現金及び現金同等物の期首残高	2,114	2,290
現金及び現金同等物の期末残高	2,290	2,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業

不動産事業・・・・・・分譲業、賃貸業

自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,321	6,123	28,033	22,048	115,525	—	115,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	19	3,141	8,331	11,730	△11,730	—
計	59,559	6,142	31,174	30,379	127,256	△11,730	115,525
セグメント利益	3,059	1,964	147	1,765	6,936	△126	6,810
セグメント資産	58,227	42,890	17,380	32,183	150,681	△1,723	148,957
その他の項目							
減価償却費	4,010	991	289	542	5,834	—	5,834
減損損失	3	—	—	272	276	—	276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,943	496	1,168	571	9,179	△218	8,961

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△126百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,723百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,239百万円及びセグメント間取引消去額△12,962百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△218百万円は、未実現利益消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,235	5,907	26,745	21,875	113,763	—	113,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	17	3,974	8,421	12,652	△12,652	—
計	59,474	5,925	30,719	30,297	126,416	△12,652	113,763
セグメント利益	2,687	2,235	323	1,498	6,745	△263	6,481
セグメント資産	59,355	42,615	16,823	33,014	151,809	△1,663	150,145
その他の項目							
減価償却費	4,522	971	314	547	6,355	—	6,355
減損損失	2	21	—	47	71	—	71
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,337	216	527	601	7,683	△204	7,479

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,663百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,656百万円及びセグメント間取引消去額△13,320百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△204百万円は、未実現利益消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,815円12銭	4,178円53銭
1株当たり当期純利益	322円49銭	343円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,977	4,236
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,977	4,236
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,333	12,332

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,036	55,766
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,983	4,236
(うち非支配株主持分)	(3,983)	(4,236)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,052	51,530
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,333	12,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414	372
売掛金	2,882	3,180
商品及び製品	3,086	3,465
原材料及び貯蔵品	116	125
前払費用	319	287
繰延税金資産	665	560
その他	304	693
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,789	8,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,389	20,431
構築物	2,208	1,991
機械及び装置	1,388	1,263
車両運搬具	6,666	7,912
工具、器具及び備品	810	799
土地	35,613	35,587
建設仮勘定	13	120
有形固定資産合計	68,091	68,106
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	536	515
のれん	22	17
その他	190	158
無形固定資産合計	786	728
投資その他の資産		
投資有価証券	3,956	4,492
関係会社株式	16,766	16,711
出資金	2	2
長期前払費用	149	129
敷金及び保証金	3,970	3,831
その他	6	5
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	24,851	25,169
固定資産合計	93,729	94,004
資産合計	101,518	102,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,965	1,861
短期借入金	6,210	6,640
1年内返済予定の長期借入金	4,753	2,260
1年内返済予定の財団抵当借入金	2,213	4,121
未払金	1,289	1,597
未払費用	2,284	1,934
未払法人税等	603	566
未払消費税等	197	432
預り金	645	702
従業員預り金	4,245	4,828
前受収益	804	834
賞与引当金	1,139	1,076
その他	105	—
流動負債合計	26,456	26,854
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	10,242	12,482
財団抵当借入金	7,121	3,000
退職給付引当金	1,952	1,700
役員退職慰労引当金	19	17
資産除去債務	483	498
繰延税金負債	2,461	2,798
長期預り敷金	3,483	3,481
長期預り保証金	2,687	2,281
その他	352	360
固定負債合計	43,803	41,620
負債合計	70,259	68,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	486	513
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	19,431	21,937
利益剰余金合計	24,665	27,197
自己株式	△707	△710
株主資本合計	27,455	29,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,876	4,189
繰延ヘッジ損益	△72	40
評価・換算差額等合計	3,803	4,229
純資産合計	31,259	34,214
負債純資産合計	101,518	102,689

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	42,287	42,382
不動産事業売上高	5,664	5,446
その他の事業売上高	5,728	5,754
売上高合計	53,680	53,583
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,090	37,328
不動産事業売上原価	3,606	3,165
その他の事業売上原価	3,847	3,929
売上原価合計	44,544	44,423
売上総利益	9,135	9,159
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,852	2,843
不動産事業販売費及び一般管理費	498	490
その他の事業販売費及び一般管理費	1,802	1,822
販売費及び一般管理費合計	5,153	5,156
営業利益	3,981	4,003
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	416	423
その他	112	151
営業外収益合計	545	588
営業外費用		
支払利息	433	417
その他	57	32
営業外費用合計	491	449
経常利益	4,035	4,142
特別利益		
固定資産売却益	182	206
補助金収入	232	511
抱合せ株式消滅差益	437	—
その他	9	22
特別利益合計	862	740
特別損失		
固定資産除売却損	349	67
固定資産圧縮損	219	513
減損損失	199	69
土壌改良費用	259	—
その他	3	—
特別損失合計	1,031	649
税引前当期純利益	3,866	4,232
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,017
法人税等調整額	△42	252
法人税等合計	1,052	1,269
当期純利益	2,814	2,963

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	508	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△21	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△21	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	486	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	17,026	22,282	△704	25,075	4,602	△292	4,309	29,385
当期変動額								
剰余金の配当	△431	△431		△431				△431
当期純利益	2,814	2,814		2,814				2,814
自己株式の取得			△2	△2				△2
土地収用等圧縮積立金の 取崩	21	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△726	220	△506	△506
当期変動額合計	2,404	2,383	△2	2,380	△726	220	△506	1,873
当期末残高	19,431	24,665	△707	27,455	3,876	△72	3,803	31,259

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,160	337	337	790	94	486	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 積立						45	
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△19	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	513	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	19,431	24,665	△707	27,455	3,876	△72	3,803	31,259
当期変動額								
剰余金の配当	△431	△431		△431				△431
当期純利益	2,963	2,963		2,963				2,963
自己株式の取得			△3	△3				△3
土地収用等圧縮積立金の 積立	△45	—		—				—
土地収用等圧縮積立金の 取崩	19	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					313	113	426	426
当期変動額合計	2,505	2,532	△3	2,528	313	113	426	2,955
当期末残高	21,937	27,197	△710	29,984	4,189	40	4,229	34,214

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。